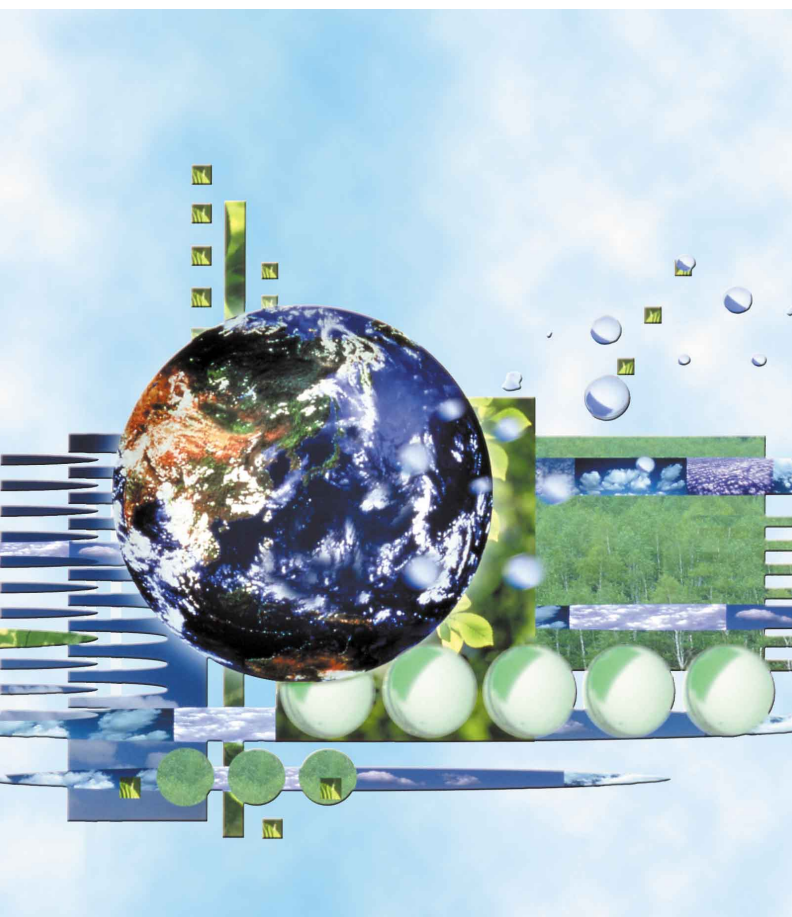


# Koyo

## 第101期 事業報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日



光洋精工株式会社

## 株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり心から厚くお礼申し上げます。

さて、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、当初、民間設備投資がけん引役となり緩やかな伸びを示しましたが、雇用環境の改善の遅れなどの影響から、個人消費は依然として低迷が続き、期の後半にかけては、足踏み状態からさらに景気後退の兆しが見られるなど、先行き不透明感の強い情勢となりました。

一方海外におきましては、欧州経済は比較的安定した拡大基調にありましたが、米国経済は減速軌道をたどり、その影響からアジア経済も景気後退の色合いが鮮明となりました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、技術力の強化と品質向上に努めるとともに、生産・販売体制の効率化を図ってまいりました。

この結果、連結売上高は3,961億8百万円と前期に比べ350億45百万円、率にして9.7%の増収となりました。

製品部門別に見ますと、

ベアリング部門では、2,020億96百万円と前期に比べ8.2%の伸びとなりました。自動車業界向けをはじめとし国内で順調に推移し、海外におきましても、アジア地域を中心に増加いたしました。

ステアリング部門では、欧州地域を中心として大きく伸び、1,329億82百万円と前期に比べ11.5%の増収となりました。

その他の部門では、国内が堅調となり、610億28百万円と前期に比べ10.9%の増収となりました。

収益面につきましては、売上高の増加やコスト削減の効果などにより、連結経常利益は104億53百万円と前期に比べ増益となりました。しかしながら、退職給付会計導入による会計基準変更時差異を一括して費用計上したことなどにより、連結当期純損失は121億6百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは237億37百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが固定資産の取得による支出などにより223億39百万円減少いたしました。財

務活動によるキャッシュ・フローが129億8百万円増加し、換算差額の増加および新規連結に伴う増加を加算しました結果、当期末における現金及び現金同等物は404億90百万円と前期末に比べ146億39百万円の増加となりました。

今後の見通しといたしましては、米国経済に金融緩和策の実施等による早期回復の期待がありますものの、いまだ先行きに不透明感は強く、その影響からアジア経済・欧州経済も減速傾向がより顕著になることが懸念されます。わが国におきましても、輸出環境の悪化の兆しが見られることにともない、景気後退局面が広がりつつあり、経営環境はますます厳しさが増してくるものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、引き続き徹底したコスト削減対策に取り組みますとともに、経営資源投入の選択と集中をさらに進めることにより経営効率を高め、収益体質の強化を図ってまいります。また、グローバル展開しておりますベアリング事業およびステアリング事業につきましては、生産の最適化を目的に再編成を推し進める一方、環境・省エネルギー対応商品の研究開発を積極的に進めてまいります。

以上のような諸施策を着実に推進してまいりますとともに、変化の激しい経営環境に対応できる強固な収益基盤を築き、業績の向上に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成13年6月



取締役会長 井上博司



取締役社長 吉田紘司

取締役会長  
井上博司

取締役社長  
吉田紘司

## 営業成績及び財産の状況の推移

## 連結

区 分	第 98 期 (平成 9 年度)	第 99 期 (平成 10 年度)	第 100 期 (平成 11 年度)	第 101 期 当期 (平成 12 年度)
連結売上高(百万円)	360,079	349,663	361,063	396,108
連結経常利益(百万円)	10,182	2,049	4,773	10,453
連結当期純利益(百万円)	4,423	234	1,043	12,106
連結ベースの 1株当たりの当期純利益	22円55銭	1円19銭	5円32銭	61円72銭
連結純資産(百万円)	118,276	116,440	122,008	99,856
連結ベースの 1株当たりの純資産	602円92銭	593円56銭	621円99銭	509円06銭
連結総資産(百万円)	393,227	388,276	414,175	471,208

(注) 連結ベースの1株当たりの当期純利益は期中平均株式数により、連結ベースの1株当たりの純資産は期末発行済株式総数により計算しております。

## 単独

区 分	第 98 期 (平成 9 年度)	第 99 期 (平成 10 年度)	第 100 期 (平成 11 年度)	第 101 期 当期 (平成 12 年度)
売上高(百万円)	280,115	262,993	263,092	283,651
経常利益(百万円)	6,672	2,009	2,425	6,333
当期利益(百万円)	3,605	1,204	1,087	8,325
1株当たりの当期利益	18円38銭	6円14銭	5円54銭	42円44銭
純資産(百万円)	122,304	122,026	123,280	116,376
1株当たりの純資産	623円45銭	622円03銭	628円42銭	593円23銭
総資産(百万円)	319,581	312,565	321,218	365,074

(注) 1株当たりの当期利益は期中平均株式数により、1株当たりの純資産は期末発行済株式総数により計算しております。

## フィリピンでミニチュア・小径ベアリングの量産開始

近年、パソコンをはじめ、OA機器、情報機器などの急速な発展にともない、それらに使用されるミニチュア・小径ベアリングの需要が飛躍的に増加しています。

当社は需要の拡大に対応するため、フィリピン・バダガス州に研削から一貫生産を行う工場の建設を進めてきましたが、このほど、生産体制が整い、量産を開始しました。平成14年末には月間約1,100万個を生産する計画です。

## 豊田工機株式会社と電動パワーステアリングの共同開発で合意

平成12年9月、当社と豊田工機株式会社(本社:愛知県刈谷市)は、電動パワーステアリング(以下 EPS)の共同開発を行うことで基本合意しました。

油圧式に比べ、省エネ、排ガス抑制に有効なEPSの需要は、欧州を中心に急速に拡大しています。世界トップクラスのステアリングメーカーである両社は、技術や人事の交流、開発資源の共有化で効率的な開発を図り、性能、品質、価格に優れた商品を提供していきます。

## 電動パワーステアリング用制御部品の合弁会社をチェコに設立

当社と三菱電機株式会社(本社:東京都千代田区)は、EPSの電子制御ユニットの欧州での生産拠点を平成13年5月、チェコに設立しました。

欧州では、小型車向けを中心にEPSの需要が急速に拡大しており、新会社ELECTRIC POWERSTEERING COMPONENTS EUROPE S.R.O.は、高品質の電子制御ユニットを全欧州に供給していきます。

## 富士機工株式会社とステアリングコラムで業務提携

平成13年5月、当社と富士機工株式会社(本社:静岡県湖西市)は、ステアリングコラムについて協力関係を結ぶことで合意しました。また、当社は今後、より一層の協力関係を強化するため、同社の株式23.72%を取得しました。ステアリングコラムは、衝突時のエネルギー吸収や高剛性が必要とされる機構部品で、重要保安部品のひとつでもあります。

両社が協力することにより、開発のスピードアップ、効率化が可能となり、今後グローバルな発展が予想されるEPSの競争力向上が期待されます。



半導体・液晶製造装置用EXSEV（エグゼブ）ベアリング

半導体製造装置や液晶製造装置の高精度化にともない、材料技術、固体潤滑技術を応用し、真空、低発塵、高温、耐食、非磁性といった極限の環境で使用できるベアリングを商品化しました。



高温用ソルパックベアリング

ポリウレタン系ポリマー潤滑剤をベアリングに充填し、130 の高温での使用を可能にした新しいタイプのベアリングです。鉄鋼・製紙機械設備等でのメンテナンスフリー化とクリーンな環境の要求に対応できるようになりました。



小型車用コラムタイプ電動パワーステアリング

高出力モーターの採用やシステムのコンパクト化などにより、小型車への搭載も可能となりました。安全性、快適性の向上に加え、省エネ、地球環境にやさしい製品として注目されています。



小型超精密センタレス研削盤

センタレス研削盤では国内のトップシェアを誇る光洋機械工業株式会社は、加工部品の小型、高精度化の要求に応え、従来の2倍以上の超精密加工が可能で、省スペースも追求した新型センタレス研削盤を開発しました。

# 連結貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<b>251,605</b>	流動負債	<b>222,156</b>
現金及び預金	38,206	支払手形及び買掛金	103,064
受取手形及び売掛金	110,142	短期借入金	75,230
有価証券	4,031	一年以内返済長期借入金	4,187
棚卸資産	80,267	未払金	12,667
繰延税金資産	4,731	未払費用	19,930
その他	14,854	未払法人税等	4,371
貸倒引当金	628	その他	2,704
固定資産	<b>219,394</b>	固定負債	<b>140,307</b>
有形固定資産	<b>166,663</b>	社債	35,000
建物及び構築物	41,565	転換社債	39,999
機械装置及び運搬具	81,874	長期借入金	15,616
工具器具備品	6,153	退職給付引当金	46,637
土地	27,112	役員退職慰労引当金	1,498
建設仮勘定	9,957	繰延税金負債	1,078
無形固定資産	<b>1,520</b>	その他	476
連結調整勘定	232	負債合計	<b>362,464</b>
その他	1,288	(少数株主持分)	
投資その他の資産	<b>51,210</b>	少数株主持分	<b>8,888</b>
投資有価証券	27,939	(資本の部)	
出資金	7,772	資本金	<b>25,893</b>
長期貸付金	909	資本準備金	<b>60,664</b>
繰延税金資産	13,557	連結剰余金	<b>22,097</b>
その他	3,092	その他有価証券評価差額金	<b>2,750</b>
貸倒引当金	403	為替換算調整勘定	<b>11,539</b>
投資損失引当金	1,656	自己株式	<b>0</b>
繰延資産	<b>208</b>	連結子会社の所有する親会社株式	<b>10</b>
資産合計	<b>471,208</b>	資本合計	<b>99,856</b>
		負債、少数株主持分及び資本合計	<b>471,208</b>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 325,341百万円

3. 1株当たりの当期純損失 61円72銭

## 連結損益計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	396,108
売 上 原 価	329,738
売 上 総 利 益	66,369
販売費及び一般管理費	56,110
営 業 利 益	10,258
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 配 当 金	687
持分法による投資利益	1,131
雑 収 入	3,066
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	3,630
雑 損 失	1,060
経 常 利 益	10,453
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	650
退職給付信託設定益	7,845
そ の 他	59
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	1,655
退職給付引当金繰入額	31,377
棚 卸 資 産 廃 棄 損	2,687
そ の 他	2,094
税金等調整前当期純損失	18,805
法人税、住民税及び事業税	5,643
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,512
少 数 株 主 利 益	169
当 期 純 損 失	12,106

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	35,461
連結剰余金増加高	189
連結子会社の合併に伴う増加額	189
連結剰余金減少高	1,447
配 当 金	1,176
役 員 賞 与	270
当 期 純 損 失	12,106
連結剰余金期末残高	22,097

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益 (△純損失)	△ 18,805
減価償却費	22,075
有価証券売却益	△ 3
退職給与引当金の減少額	△ 22,933
退職給付引当金の増加額	47,724
持分法による投資利益	△ 1,131
売上債権の増加額	△ 18,429
仕入債務の増加額	26,987
受取利息配当金	△ 687
支払利息	3,630
役員賞与の支払額	△ 314
その他	△ 7,074
小 計	31,037
利息及び配当金の受取額	687
利息の支払額	△ 3,557
法人税等の支払額	△ 4,430
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,737</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 665
定期預金の払戻による収入	578
有価証券の取得による支出	△ 119
有価証券の売却による収入	3,120
固定資産の取得による支出	△ 22,948
固定資産の売却による収入	2,456
投資有価証券の取得による支出	△ 5,786
貸付による支出	△ 1,187
貸付金の回収による収入	1,544
その他	669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 22,339</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額	4,554
コマーシャルペーパーの減少額	△ 7,000
長期借入による収入	3,826
長期借入金の返済による支出	△ 4,014
社債の発行による収入	20,000
社債の償還による支出	△ 3,001
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 213
自己株式の減少額	0
親会社による配当金の支払額	△ 1,176
少数株主への配当金の支払額	△ 66
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,908</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>218</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>14,525</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>25,851</b>
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>113</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>40,490</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<b>170,738</b>	流動負債	<b>134,355</b>
現金及び預金	26,010	支払手形	14,486
受取手形	5,556	買掛金	66,911
売掛金	91,216	短期借入金	30,850
有価証券	3,820	一年以内返済長期借入金	500
自己株式	0	未払金	10,905
商品・製品及び仕掛品	26,727	未払費用	8,280
原材料及び貯蔵品	4,848	未払法人税等	2,020
前払費用	12	その他流動負債	400
繰延税金資産	1,927		
未収入金	10,290	固定負債	<b>114,342</b>
その他流動資産	712	社債	35,000
貸倒引当金	387	転換社債	39,999
固定資産	<b>194,335</b>	長期借入金	6,000
有形固定資産	<b>90,007</b>	退職給付引当金	32,902
建物	20,039	役員退職慰労引当金	440
構築物	1,381		
機械及び装置	43,796	負債合計	<b>248,697</b>
車輛運搬具	335	(資本の部)	
工具器具備品	3,496	資本金	<b>25,893</b>
土地	16,870	法定準備金	<b>66,430</b>
建設仮勘定	4,086	資本準備金	60,664
無形固定資産	<b>544</b>	利益準備金	5,765
ソフトウェア等	544	剰余金	<b>21,364</b>
投資等	<b>103,783</b>	特別償却準備金	16
投資有価証券	19,701	固定資産圧縮積立金	1,626
子会社株式・出資金	78,536	別途積立金	24,505
長期貸付金	0	当期末処理損失	4,783
長期前払費用	125	(うち当期損失)	(8,325)
繰延税金資産	7,771	評価差額金	<b>2,687</b>
その他投資等	2,014	その他有価証券評価差額金	2,687
貸倒引当金	242		
投資損失引当金	4,124	資本合計	<b>116,376</b>
資産合計	<b>365,074</b>	負債及び資本合計	<b>365,074</b>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 224,417百万円

3. 1株当たりの当期損失 42円44銭

# 損益計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	283,651
	営業費用	250,054
	営業利益	5,240
	営業外収益	693
	営業外費用	1,227
	経常利益	6,333
	特別利益	571
	特別損失	7,845
	特別損益	76
	特別利益	76
特別損益の部	特別利益	571
	特別損失	7,845
	特別損益	76
	特別利益	76
	特別利益	76
	特別利益	76
	特別利益	76
	特別利益	76
	特別利益	76
	特別利益	76
税引前当期損失	税引前当期損失	14,636
	法人税、住民税及び事業税	2,700
	法人税等調整額	9,011
	当期損失	8,325
	前期繰越利益	4,189
	中間配当額	588
	利益準備金積立額	58
	当期末処理損失	4,783
	税引前当期損失	14,636
	税引前当期損失	14,636

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 利益処分

(単位 円)

当期末処理損失	4,783,069,181
特別償却準備金取崩額	5,480,562
別途積立金取崩額	7,500,000,000
合計	2,722,411,381
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	100,000,000
利益配当金 (1株につき3円)	588,525,201
取締役賞与金	80,000,000
監査役賞与金	9,000,000
特別償却準備金	16,864,428
固定資産圧縮積立金	25,731,475
圧縮特別勘定積立金	217,801,487
次期繰越利益	1,684,488,790

(注)平成12年12月8日に588,524,412円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

# 役員

(平成13年3月31日現在)

取締役社長	井上博司	取締役	橋口浩二
取締役副社長	植松高豊	取締役	加藤邦彦
取締役副社長	松田昭信	取締役	池田光宏
専務取締役	吉田紘司	取締役	梶原道郎
専務取締役	森下文雄	取締役	野口昌彦
専務取締役	鈴木康郎	取締役	宗真臣
常務取締役	白井常喜	取締役	妹尾泰輔
常務取締役	北克比古	取締役	宮脇修二
常務取締役	森田圭二	取締役	雀部好彦
常務取締役	荒井肇	取締役	梶原和郎
常務取締役	武田清	常勤監査役	前田展利
取締役	蛇川忠暉	常勤監査役	武田味生
取締役	湯川義清	監査役	張富士夫
取締役	藤野操一	監査役	久貝章夫
取締役	乾清次		

会計監査人 中央青山監査法人



## 株式の状況

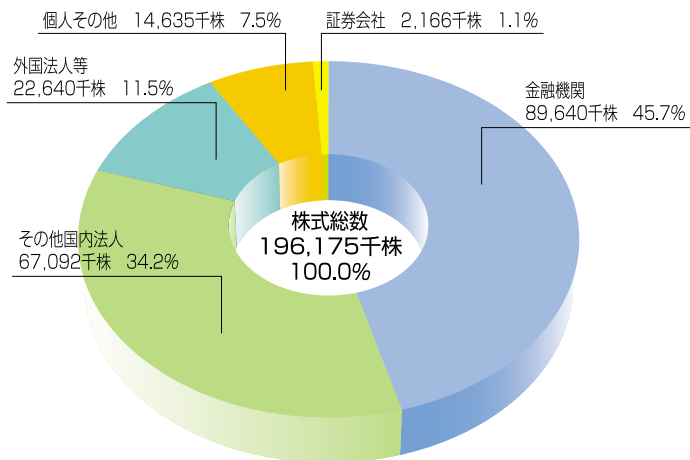
(平成13年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	500,000千株
発行済株式の総数	196,175千株
株主数	7,826名

### 大株主（上位10名）

株主名	持株数	千株
トヨタ自動車株式会社	48,569	
日本生命保険相互会社	15,100	
株式会社 あさひ 銀行	9,784	
住友信託銀行株式会社	9,729	
株式会社 住友 銀行	6,051	
株式会社 東京三菱銀行	6,032	
株式会社 東海 銀行	4,000	
株式会社 さくら 銀行	3,756	
豊田通商株式会社	3,745	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,511	

### 〈所有者別株式分布状況〉



## 国内事業所

(平成13年3月31日現在)

### 光洋精工株式会社

本社  
大阪市中央区南船場三丁目5番8号 電話(06)6271-8451(代)

支社  
第1東京支社 第2東京支社 北関東支社 西関東支社  
浜松支社 岡崎支社 第1豊田支社 第2豊田支社  
名古屋支社 大阪支社 神戸支社 岡山支社  
中国支社 九州支社  
(営業所12カ所)

工場  
国分工場 徳島工場 東京工場 引田工場 亀山工場  
ミネ・小径事業部 奈良工場 豊橋工場

物流センター  
法隆寺物流センター 河合物流センター  
玉手山物流センター 中部物流センター  
東京物流センター 北関東物流センター  
西関東物流センター

### 子会社・関連会社

青色は連結対象会社

#### ダイバア株式会社

本社工場(大阪府堺市) 名張工場

#### 光洋電子工業株式会社

本社工場(東京都小平市) 大泉工場  
東部支社 中部支社 西部支社

#### 光洋機械工業株式会社

本社工場(大阪府八尾市) 結崎工場 五條工場  
東京支社 中部支社 大阪支社

#### 光洋販売株式会社

本社(大阪市中央区)  
東部支店 中部支店 西部支店 九州支店

#### 光洋サーモシステム株式会社

本社工場(奈良県天理市)  
東部支社 中部支社 西部支社

#### 光洋シーリングテクノ株式会社

本社工場(徳島県藍住町)

他 35社(うち、連結対象会社10社)



子会社・関連会社

青色は連結対象会社

【製造会社】

KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)  
 TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO. (アメリカ)  
 KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC. (アメリカ)  
 KOYO FUJI USA LLC (アメリカ)  
 KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC (アメリカ)  
 KOYO STEERING BRASIL LTDA. (ブラジル)  
 KOYO STEERING ARGENTINA S.A. (アルゼンチン)  
 KOYO THERMO SYSTEMS KOREA CO., LTD. (韓国)  
 一汽光洋轉向装置有限公司 (中国)  
 大連光洋瓦軸汽車軸承有限公司 (中国)  
 光洋日電産(大連)精密軸承有限公司 (中国)  
 豫北光洋轉向器有限公司 (中国)  
 無錫光洋軸承有限公司 (中国)  
 無錫光洋機床有限公司 (中国)  
 光洋機械(無錫)軟件有限公司 (中国)  
 光洋電子(無錫)有限公司 (中国)  
 研光電子(無錫)有限公司 (中国)  
 玖長軸承工業股份有限公司 (台湾)  
 KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORP. (フィリピン)  
 KOYO MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)  
 KOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)  
 T&K AUTOPARTS SDN. BHD. (マレーシア)  
 SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD. (インド)  
 KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス)  
 HYDROPERFECT INTERNATIONAL S.A. (フランス)  
 SOCIETE DE MECANIQUE D'IRIGNY S.A. (フランス)

KOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S. (フランス)  
 KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)

【販売会社】

KOYO CANADA INC. (カナダ)  
 KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)  
 KOYO MACHINERY U.S.A., INC. (アメリカ)  
 AUTOMATIONDIRECT.COM INC. (アメリカ)  
 KOYO DE MEXICO, S.A. (メキシコ)  
 KOYO LATIN AMERICA, S.A. (パナマ)  
 KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA. (ブラジル)  
 KOYO THERMO SYSTEMS ASIA CO., LTD. (台湾)  
 PHILIPPINE KOYO BEARING CORP. (フィリピン)  
 THAI KOYO CO., LTD. (タイ)  
 KOYO THERMO SYSTEMS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)  
 KOYO SINGAPORE BEARING PTE. LTD. (シンガポール)  
 KOYO AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア)  
 KOYO KULLAGER SCANDINAVIA A.B. (スウェーデン)  
 KOYO DEUTSCHLAND GMBH. (ドイツ)  
 KOYO (U.K.) LTD. (イギリス)  
 EUROPA-KOYO B.V. (オランダ)  
 KOYO FRANCE S.A. (フランス)  
 KOYO ITALIA S.R.L. (イタリア)  
 KOYO IBERICA, S.A. (スペイン)  
 支店  
 KOYO SEIKO CO., LTD. SEOUL BRANCH (韓国)  
 子会社・関連会社 他7社 (うち、連結対象会社3社)

# 会社概要

(平成13年3月31日現在)

創業	業	大正10年1月
資本金		25,893百万円
従業員数		6,795名
営 業 品 目		ボールベアリング・ローラーベアリング・ ボールベアリングユニット・その他各種 ベアリング・パワーステアリング・マニ ュアルステアリング・安全ハンドル・油 圧ホース・ドライブシャフト・オイルシ ール・工作機械・工業用熱処理炉・その 他各種機械部品等

## 株主メモ

決算期：3月31日

定時株主総会：6月

株主確定基準日：(1)定時株主総会・利益配当金 3月31日  
(2)中間配当金 9月30日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告  
して基準日を定める。

公告掲載新聞：大阪市において発行する日本経済新聞

名義書換代理人：大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所：大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)  
(電話照会先)

〒183-8701

東京都府中市日綱町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 東京(042)351-2211

大阪(06)6833-4700

同取次所：住友信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所：大阪・東京・名古屋・福岡・札幌

光洋精工株式会社

ホームページアドレス  
<http://www.koyo-seiko.co.jp/>